

県内企業への経営に関するアンケート調査の結果について

経営状況、経営課題及び社員育成・人材確保、設備投資、物流の「2024 年問題」、リスクリング、経営計画など、県内企業の現状を把握するため、アンケート調査を実施するとともに、その調査結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

1 調査概要

(1)	対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1,029 社 ※転居先不明等で戻ってきた企業は除く							
(2)	対象業種	令和3年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出							
(3)	調査方法	郵送で調査への協力を依頼。広島県電子申請システム、FAXなどで回答を受付。 (回答) 電子申請システム 74.2%、FAX24.5%、その他 1.3%							
(4)	調査期間	令和6年12月2日～令和6年12月14日(調査時点 令和6年11月30日)							
(5)	有効回答	302社(有効回答率:約29.3%)							
		業種		実数 (社)	業種	実数 (社)		実数 (社)	構成比 (%)
		一般機械		13	医療・福祉	28	5人以下	24	8.2%
		輸送用機械		19	建設業	21	6～20人	94	32.0%
		鉄鋼・金属製品		17	運輸業・郵便業	14	21～50人	81	27.6%
		プラスチック製品・化学		15	学術研究・専門・技術サービス業	26	51～100人	47	16.0%
		電気機械		12	情報通信業	19	101～200人	24	8.2%
		食料品		14	不動産業・物品賃貸業	20	201～300人	11	3.7%
		その他製造業		20	宿泊業	2	301人以上	13	4.4%
		卸売業		16	飲食店・その他飲食サービス業	8	※従業員数の未回答先(8社)は除外		
		小売業		21	教育・学習支援業	17			
		合計		302					
		※宿泊業の回答が2社のため、業種別一覧から除外している							

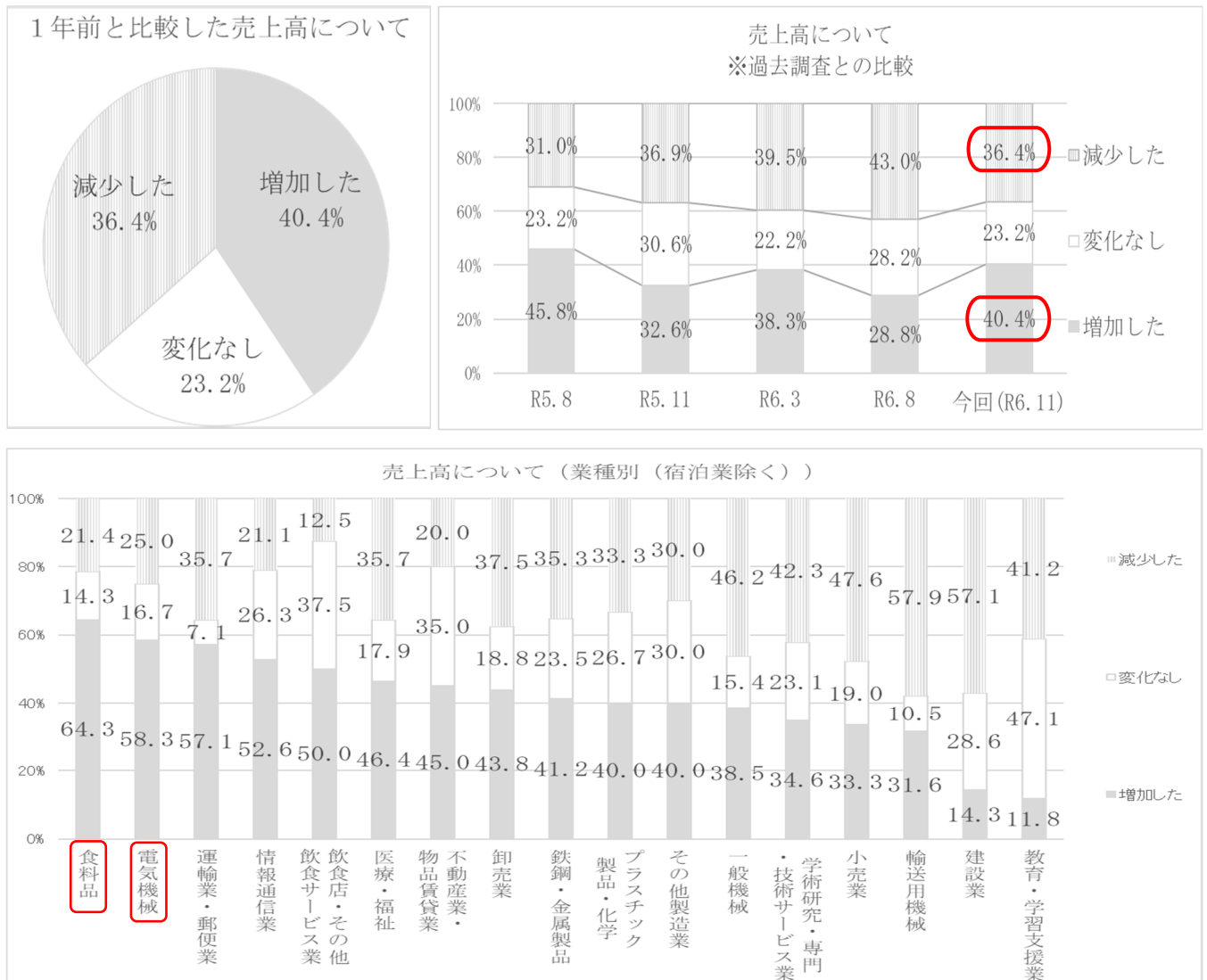
2 調査結果の概要

※各グラフの数値は、四捨五入により、合計が一致しない場合がある

(1) 経営状況について

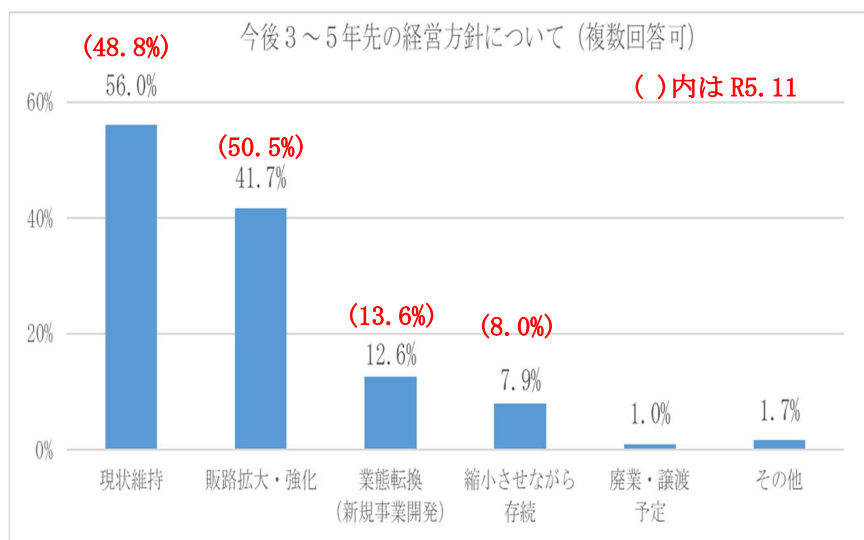
ア 1年前と比較した売上高について（n=302 単一回答）

- 売上高を1年前（令和5年11月）と現在を比較すると、40.4%の企業が「増加した」、36.4%の企業が「減少した」と回答した。
- 過去の調査と比較すると、令和5年8月時点調査以来ぶりに「増加した」との回答が「減少した」を上回り、持ち直しの動きがうかがえる。
- 業種別では、「食料品」（64.3%）や「電気機械」（58.3%）において、「増加した」と回答する割合が高くなっている。



イ 今後3～5年先の経営方針について（n=302 複数回答）

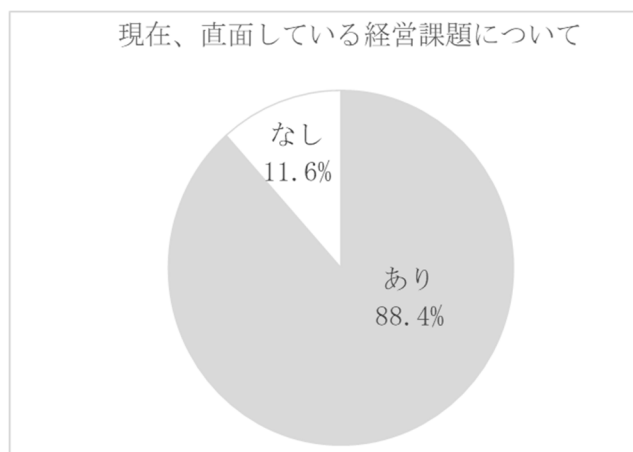
- 今後3～5年先の経営方針について、6割近くの企業が「現状維持」（56.0%）、4割超の企業が「販路拡大・強化」（41.7%）と回答した。
- 1年前調査（令和5年11月）との比較では、「現状維持」と回答する企業の割合が増え、「販路拡大・強化」が減少しており、今後の経営に慎重な姿勢がうかがえる。



(2) 経営課題及び社員育成・人材確保について

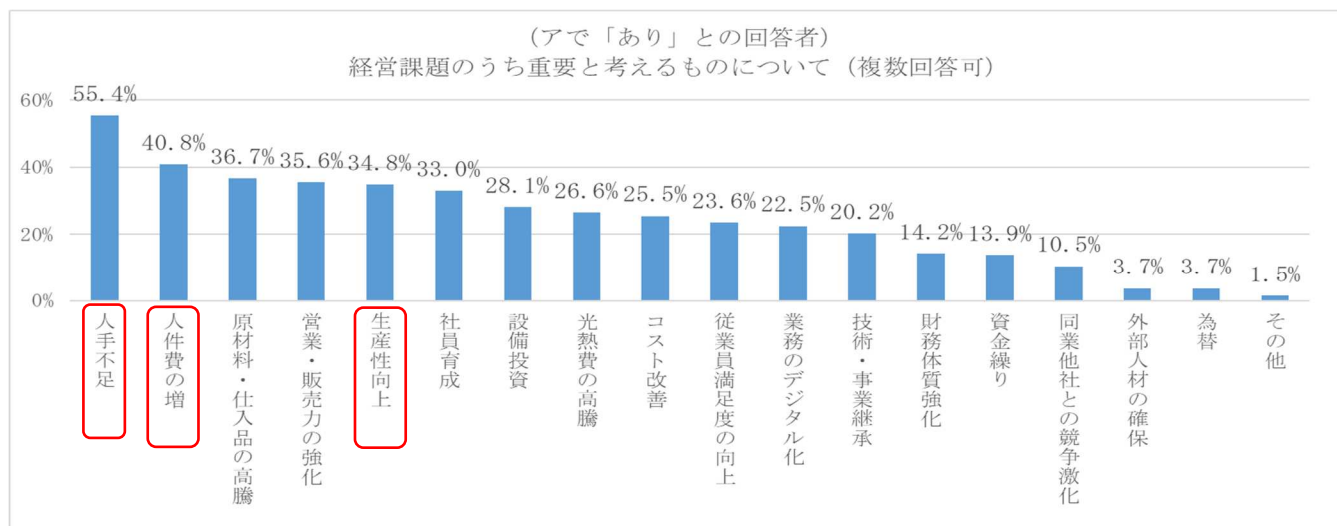
ア 現在、直面している経営課題について（n=302 単一回答）

- 「あり」と回答した企業が88.4%となり、9割近くの企業で直面する経営課題があるという結果となった。



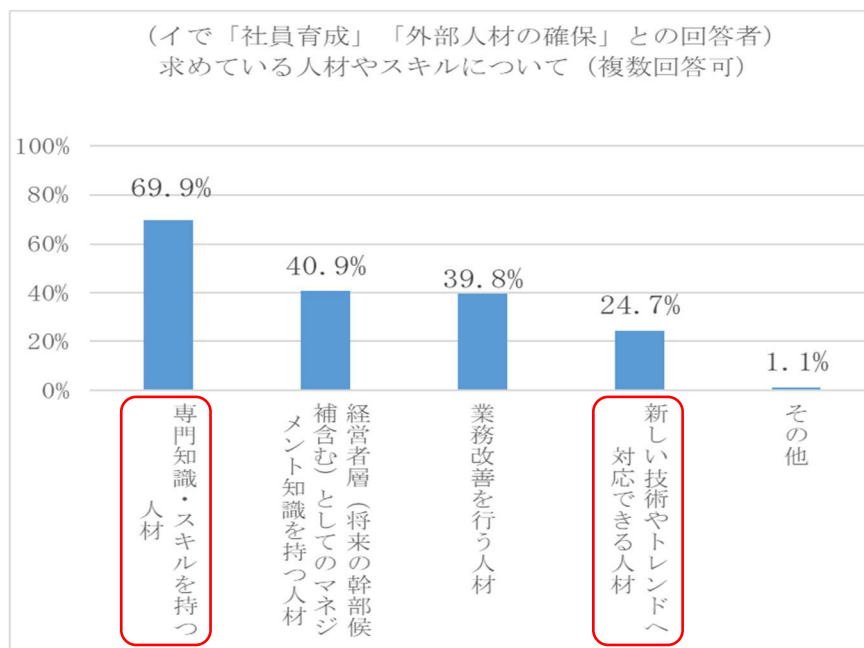
イ （アで「課題があり」との回答者）経営課題のうち重要と考えるものについて（n=267 複数回答）

- 重要な経営課題として、半数を超える企業が「人手不足」（55.4%）を挙げている。
- 「人手不足」の課題感に伴い、その対策となる「人件費の増」（40.8%）や「生産性向上」（34.8%）などを重視する回答も上位を占めている。



ウ (イで「社員育成」「外部人材の確保」との回答者) 求めている人材やスキルについて (n=93 複数回答)

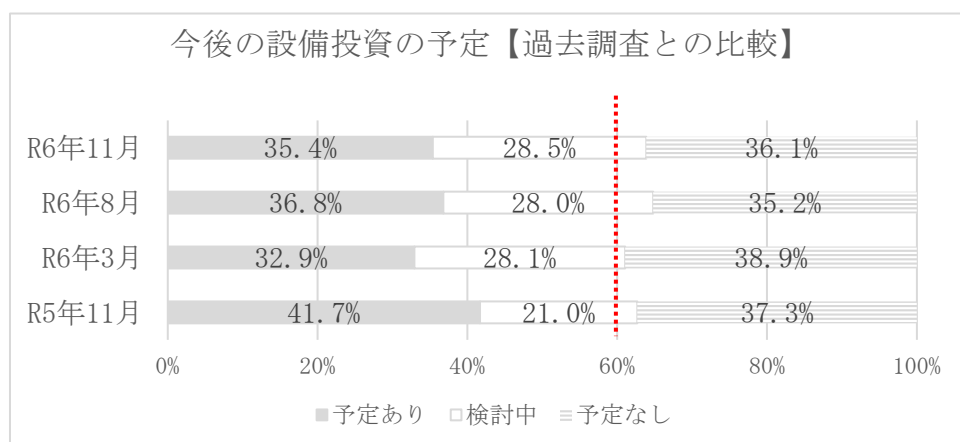
- 求めている人材やスキルについて、「専門知識・スキルを持つ人材」(69.9%) が最も多くなっている。
- この中で業種に関係なく、「システム開発」などの IT 関連の知識と、「建設業」、「医療・福祉」など、業種による専門知識を求める傾向がうかがえた。
- 「新しい技術やトレンドへ対応できる人材」と回答した企業に、具体的に求めているスキルを尋ねたところ、「AI の活用」や「IT スキル」などのデジタル人材に関する回答が多かった。



(3) 今後の設備投資の予定について

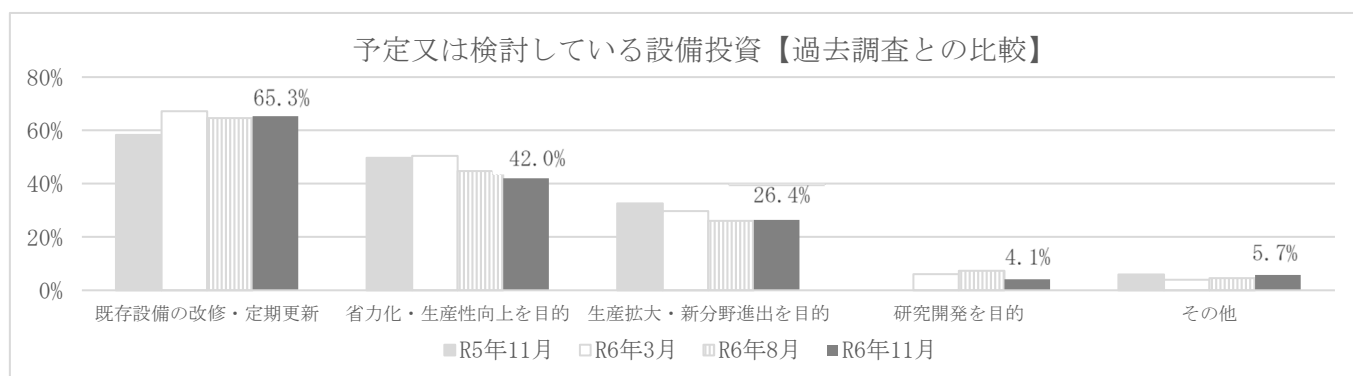
ア 今後の設備投資の予定について (n=302 単一回答)

- 設備投資の「予定あり」が 35.4%、「検討中」が 28.5%と、6 割を超える企業が、今後、設備投資を予定・検討しており、投資意欲は過去の調査とおおむね同様の水準であった。



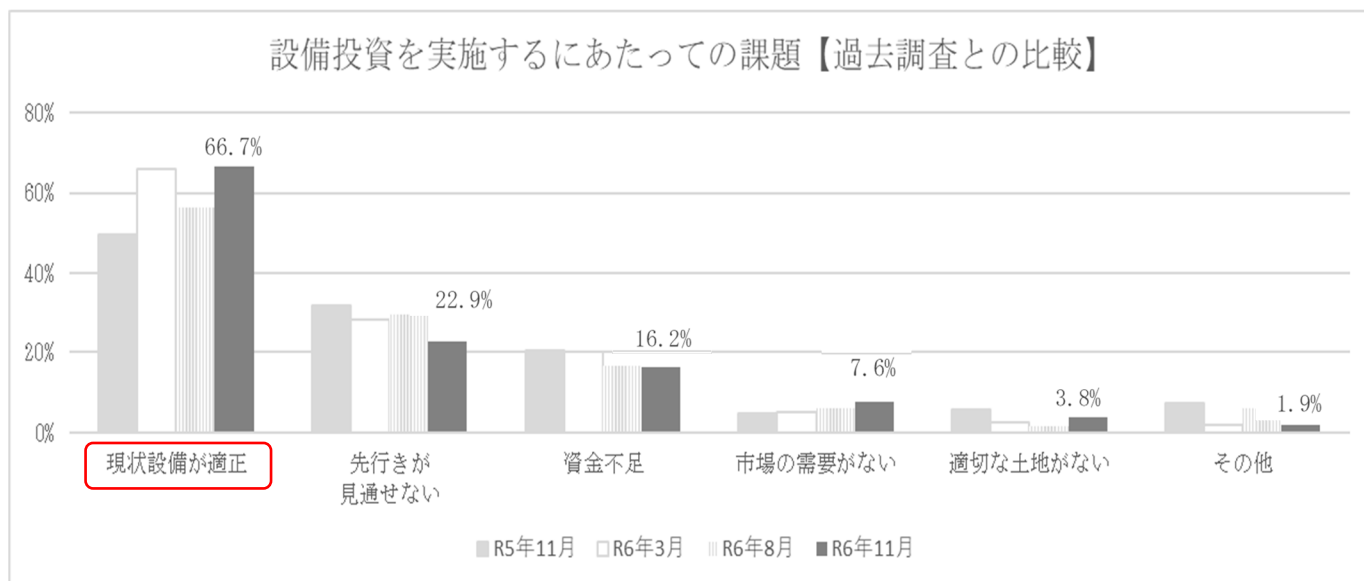
イ (アで「あり」「検討中」との回答者) 予定又は検討している設備投資について (n=193 複数回答)

- 予定・検討する設備投資の内容については、「既存設備の改修・定期更新」(65.3%)、「省力化・生産性向上を目的」(42.0%)、「生産拡大・新分野進出を目的」(26.4%) の順で多く、過去の調査と同様の傾向を示した。



ウ（アで「なし」との回答者）設備投資を実施するにあたっての課題について（n=105 複数回答）

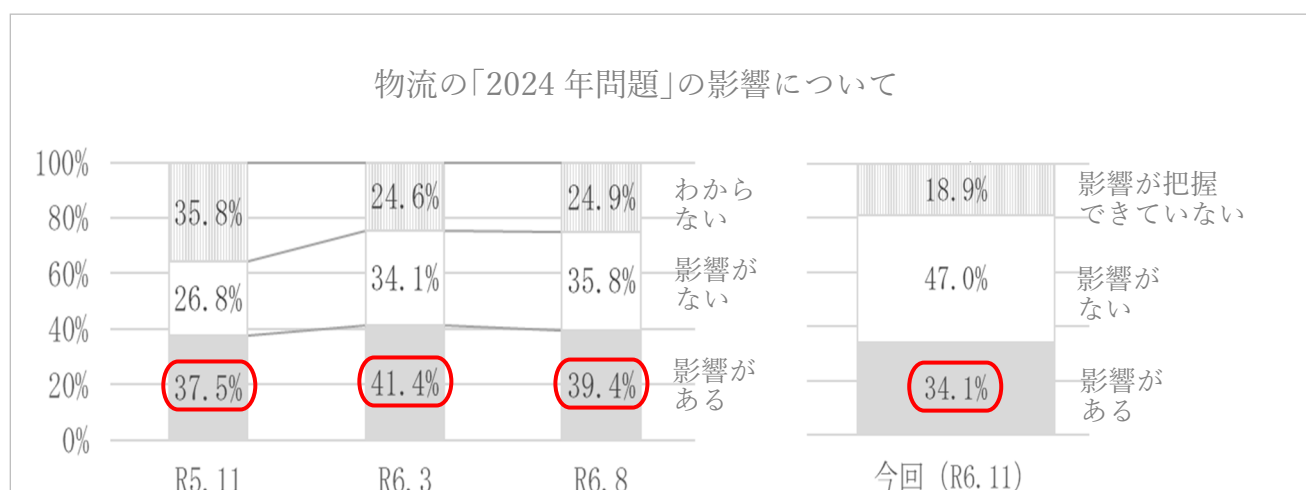
- 設備投資を予定していない企業に設備投資の課題をたずねたところ、「現状設備が適正」（66.7%）が最も多く、次いで「先行きが見通せない」（22.9%）、「資金不足」（16.2%）など、過去の調査とおおむね同様の傾向となった。



（４） 物流の「2024 年問題」について

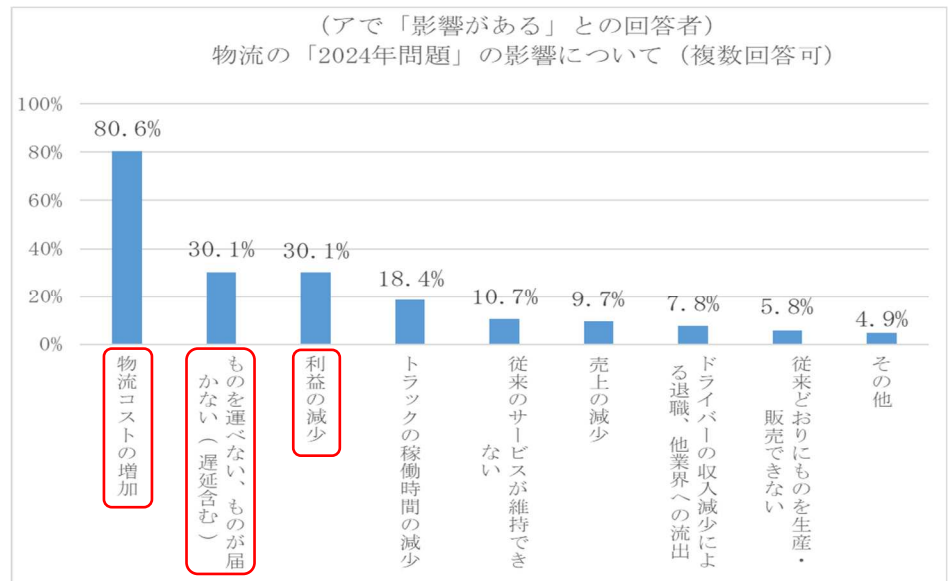
ア 物流の「2024 年問題」の影響について（n=302 単一回答）

- 「影響がある」と回答した企業は 34.1%、「影響がない」と回答した企業は 47.0%という結果となった。
- 令和 5 年 11 月時点調査からの推移をみると、依然として「影響がある」と回答した企業の割合は 4 割前後で推移している。



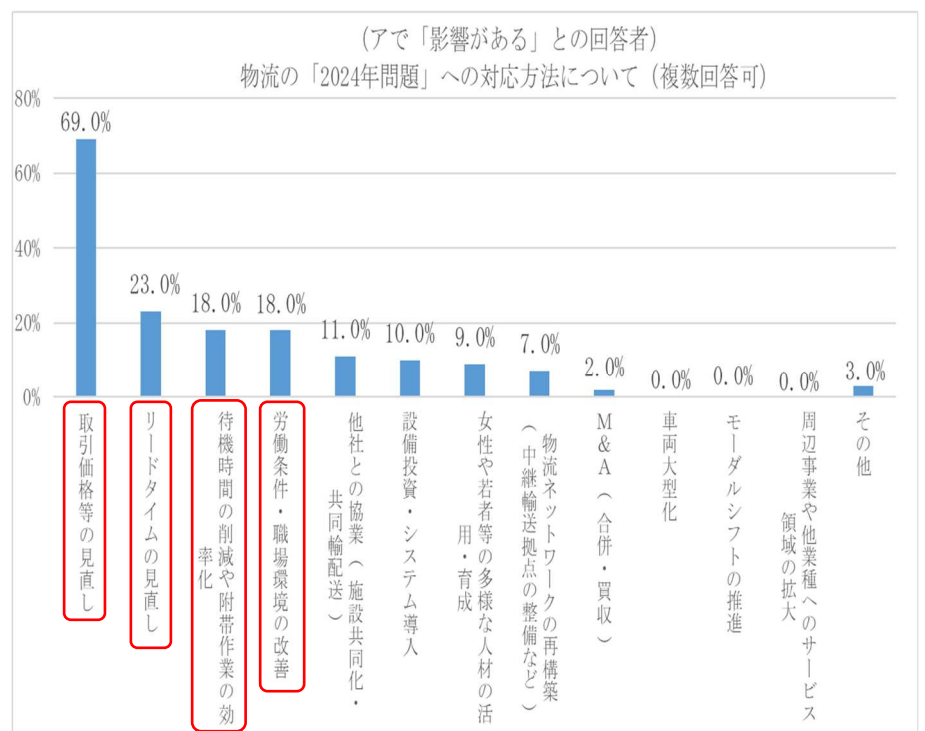
イ (アで「影響がある」との回答者) 物流の「2024 年問題」の影響について (n=103 複数回答)

- 影響があると答えた企業の約8割が、具体的な影響として「物流コストの増加」(80.6%)を挙げている。
- 次いで「ものを運べない、ものが届かない(遅延含む)」(30.1%)、「利益の減少」(30.1%)という影響が多く挙げられている。



ウ (アで「影響がある」との回答者) 物流の「2024 年問題」への対応方法について (n=100 複数回答)

- 今後取り組みたい対応方法について、最も割合が高いのは、「取引価格等の見直し」(69.0%)となっている。
- 次いで「リードタイム(商品が出荷されてから注文先に納品されるまでの期間)の見直し」や、「待機時間の削減や附帯作業の効率化」、「労働条件・職場環境の改善」を検討している企業の割合が高くなっている。



エ 物流の「2024 年問題」に向けた取組を行うにあたっての課題や関係者への要望について (n=12 自由記述)

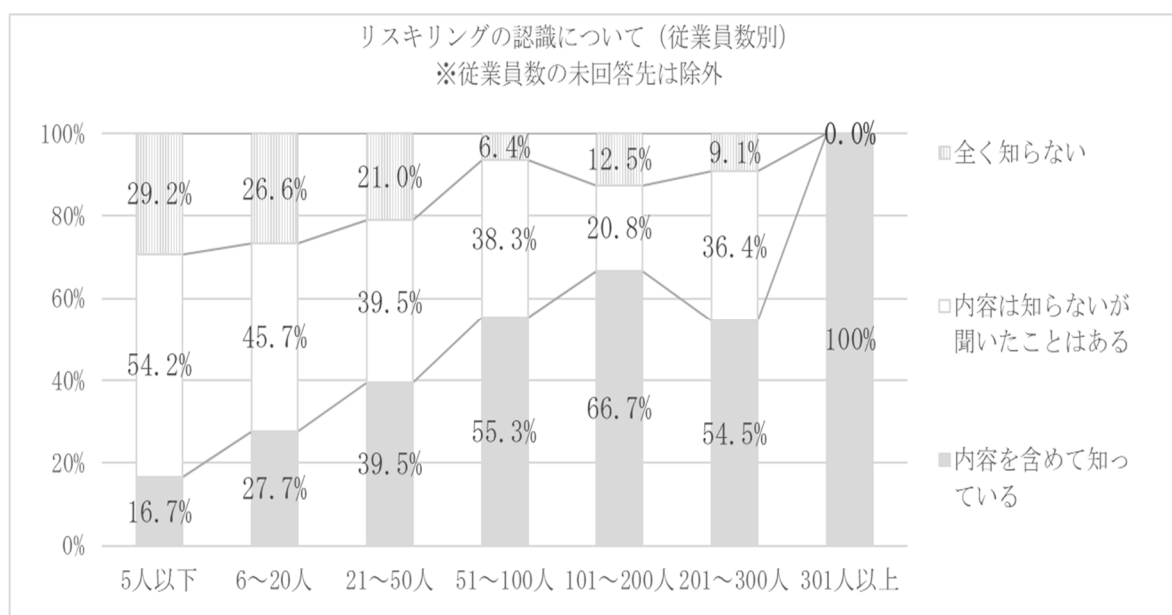
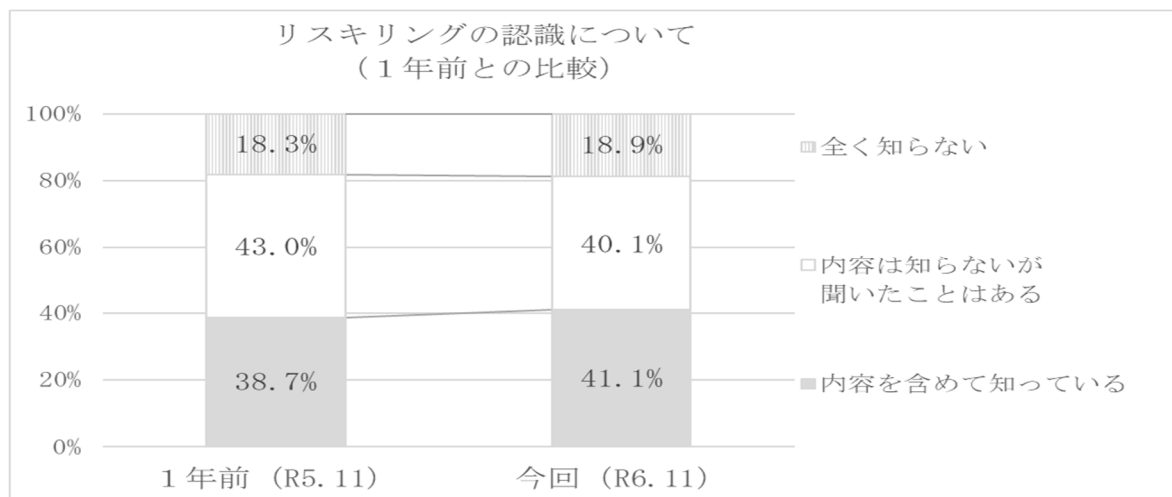
【主な自由記述の回答】

- ・ 労働時間の短縮により、ドライバー不足が顕著になってきており、人材を集めるためのコスト高が経営を圧迫している。(運輸業・郵便業)
- ・ 配達を伴う仕事なのでどうしても人がある。人を増やさず配達効率を上げることが課題。(卸売業)
- ・ 消費者が値上げを認めてくれれば多少は良くなるはず。(プラスチック製品・化学)

(5) リスキリングについて

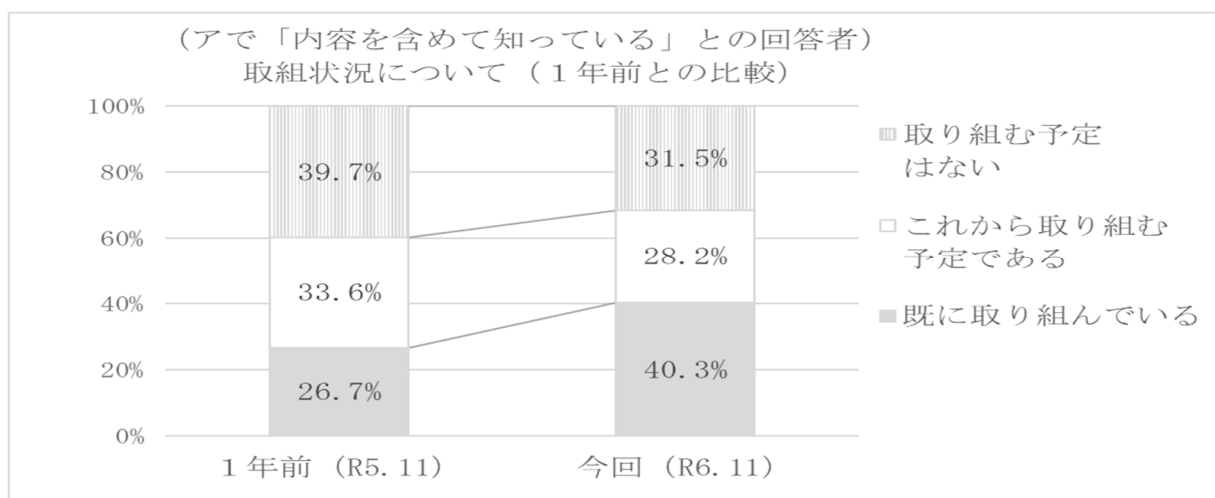
ア リスキリングの認識について (n=302 単一回答)

- 1年前調査(令和5年11月)との比較では、「内容を含めて知っている」(41.1%)との回答が2.4ポイント増加し、「内容は知らないが聞いたことはある」との回答が減少し、取組内容への認識が進む一方で、「全く知らない」(18.9%)企業は横ばい傾向にあり、情報が届かない層への浸透が課題と考えられる。
- 従業員数別でみると、従業員数が多い企業ほど「内容を含めて知っている」と回答する企業が多い傾向にあった。



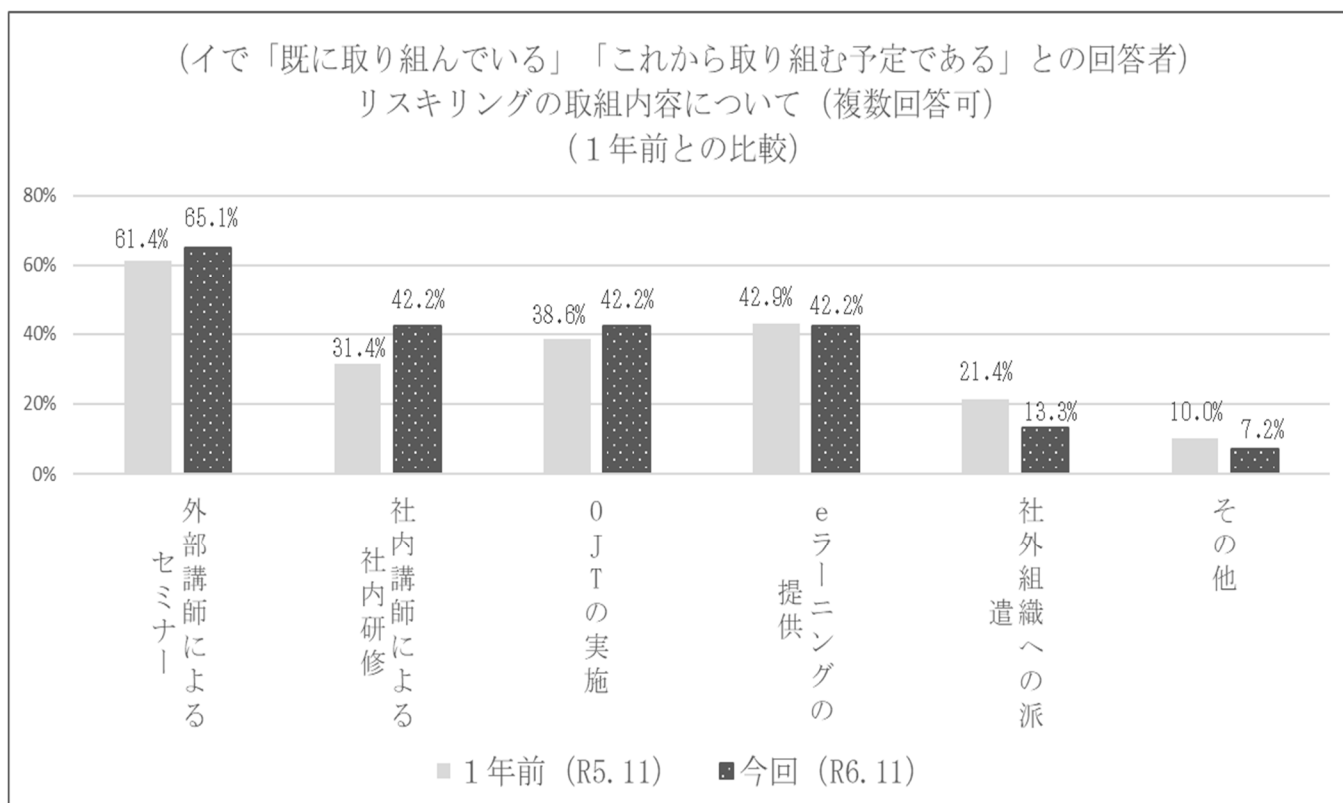
イ （アで「内容を含めて知っている」との回答者）リスクリングの取組状況について（n=124 単一回答）

- 1年前調査（令和5年11月）との比較では、「既に取り組んでいる」（40.3%）との回答が13.6ポイント増加し、「これから取り組む予定である」（28.2%）とあわせて7割近く（68.5%）の企業が取り組みに前向きとなっている。



ウ （イで「既に取り組んでいる」「これから取り組む予定である」との回答者）リスクリングの取組内容について（n=83 複数回答可）

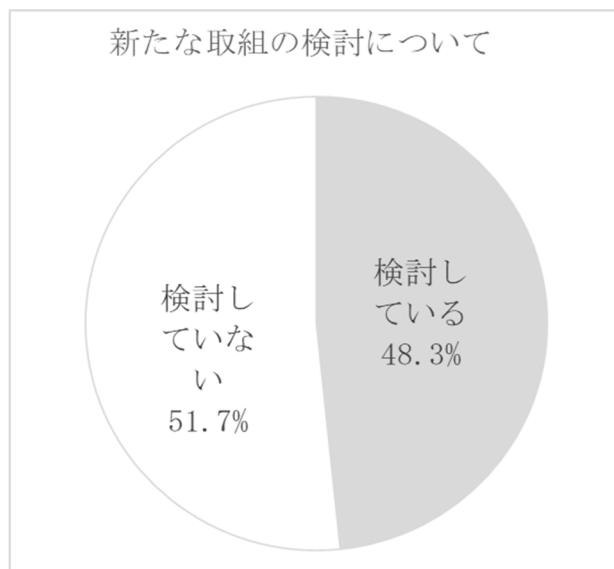
- 1年前調査（令和5年11月）と同様に「外部講師によるセミナー」（65.1%）と回答した企業が最も多くなっている。



（６）経営計画について

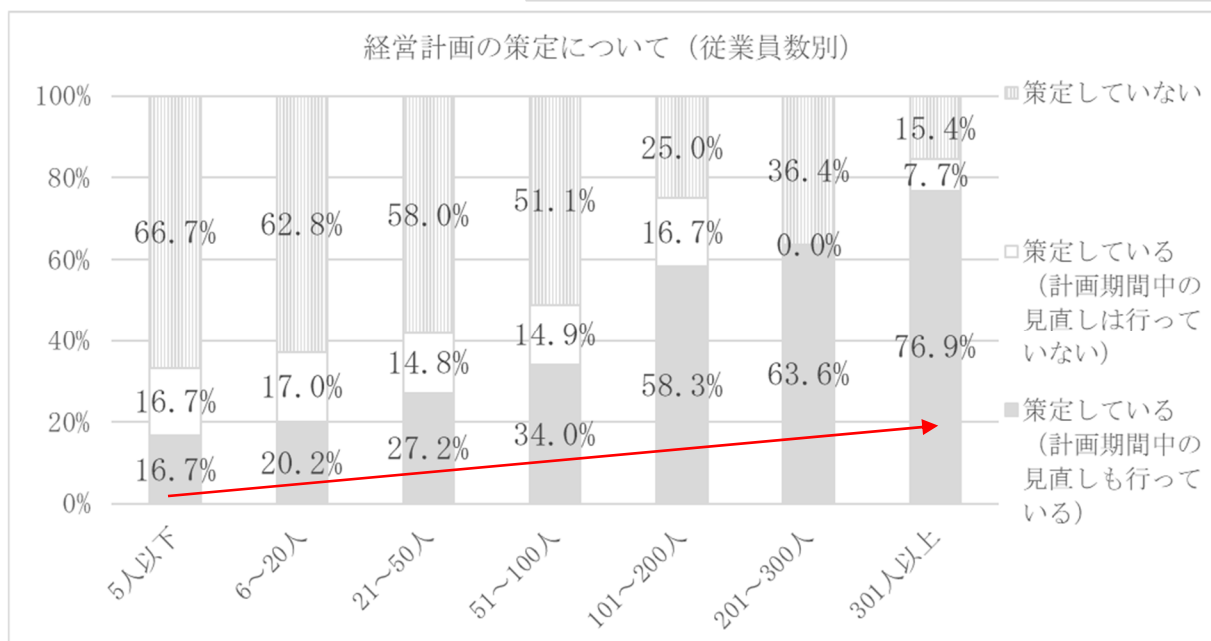
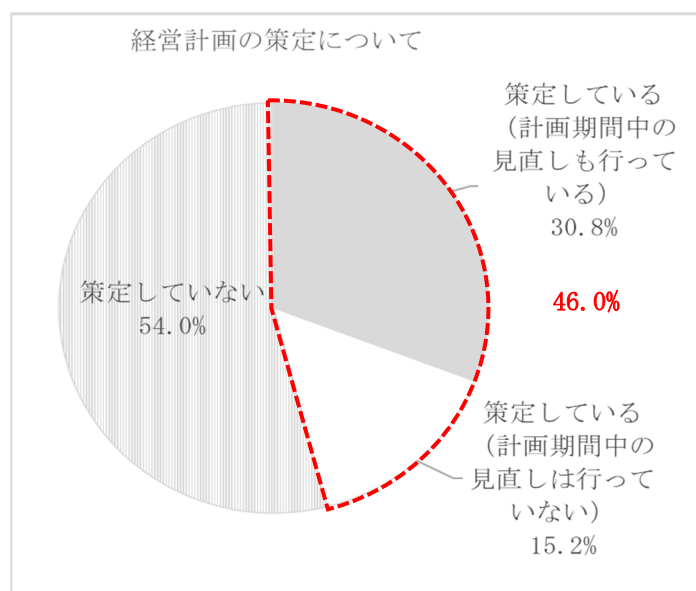
ア 新たな取組の検討について（n=302 単一回答）

- 新商品や新サービスの開発などの新たな取組を「検討している」と回答した企業は48.3%と約半数を占めている。



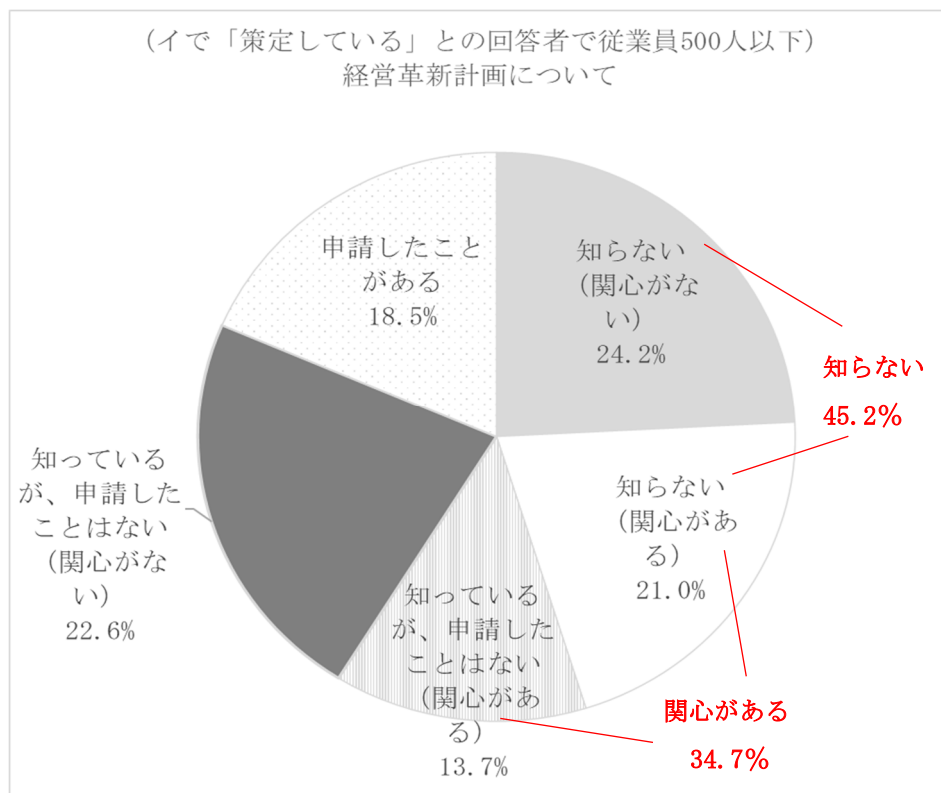
イ 中期（３～５年程度）の経営計画策定について（n=302 単一回答）

- 46.0%の企業で、中期の経営計画を策定している。
- 従業員数別では、従業員数が多い企業ほど経営計画を策定し、かつ計画期間中の見直しも行う企業が多い傾向がみられ、小規模な企業に対する計画的な経営への支援が必要な状況がうかがえる。



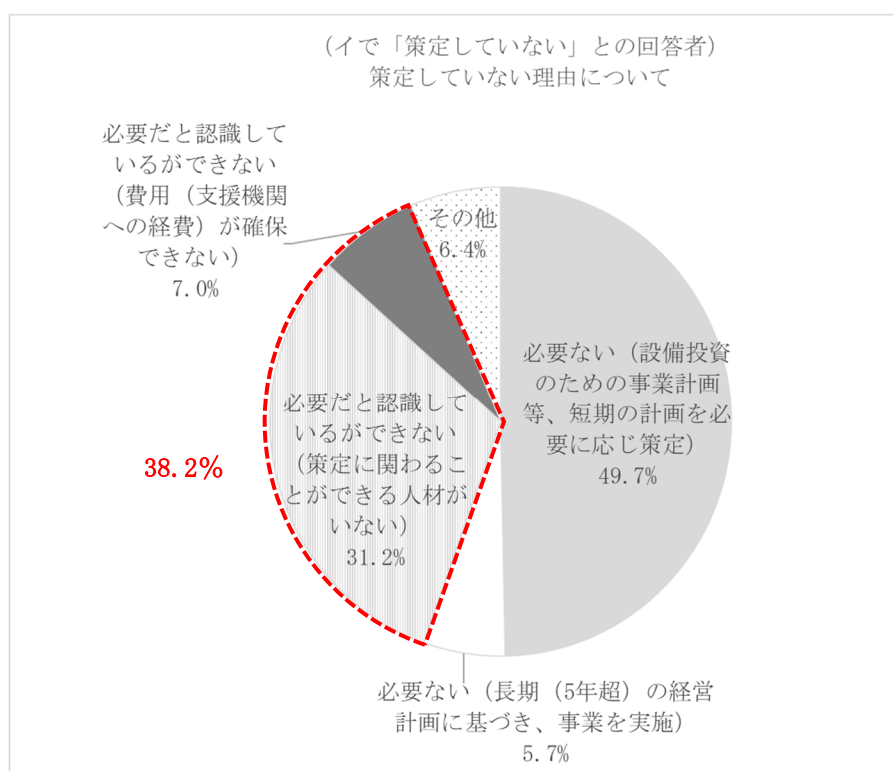
ウ (イで「策定している」との回答者で従業員 500 人以下) 経営革新計画について (n=124 単一回答)

- 新たな取組による経営の向上を図るため、従業員 500 人以下の企業を対象に、都道府県が策定を支援している中期の経営計画である「経営革新計画(経営革新支援事業)」について、自社で経営計画を策定しながらもこの事業を知らないと答えた企業は 45.2%あった。
- 制度の認知にかかわらず、この事業に関心があると答えた企業は合わせて 34.7%を占めている。



エ (イで「策定していない」との回答者) 策定していない理由について (n=157 単一回答)

- 経営計画を策定していない企業のうち 49.7%が計画策定を「必要ない」と回答する一方で、38.2%の企業が経営計画策定の必要性を認識しているものの人材不足等により策定できていない状況にあることがうかがわれる。



3 今回調査の主なポイントと今後の対応

(1) 定点調査項目（経営状況・経営方針・設備投資）について

- ・ 1年前と比較した売上高について、令和5年8月時点調査以来、「増加した」との回答が「減少した」との回答を上回る一方で、今後の経営方針は現状維持という慎重な回答が5割を超えるほか、設備投資は過去調査とおおむね同様の水準となっており、引き続き県内企業の動向を注視していく。

(2) 社員育成・人材確保について

- ・ 社員育成や人材確保を課題とする県内企業では、約7割が「専門知識・スキルを持つ人材」を求めており、具体には、「IT関連の知識」や「各業種における専門知識を持つ人材」を求める回答が多い。引き続き、県内企業のニーズを把握しながら、県における社員育成・人材確保を促進する支援策を周知し、活用を促進する等の支援を実施する。

(3) 物流の「2024年問題」について

- ・ 物流の「2024年問題」について「影響がある」と回答した企業は、1年前の調査以降、全体の4割前後で推移しており、引き続き県内企業への影響や国の動向を注視しながら、必要な対応を検討していく。

(4) リスキリングについて

- ・ リスキリングについては、4割を超える企業が「内容を含めて知っている」と回答し、1年前の調査に比べて取組内容の認知が進む一方で、「知らない」との回答は約2割と横ばい傾向と、情報が届かない層への浸透が課題となっており、引き続きリスキリングの重要性やメリットを啓発することで、取組の拡大を図る。

(5) 経営計画について

- ・ 中期の経営計画を策定している県内企業は5割弱あるものの、企業規模が小さい企業ほど策定していない割合が高い傾向にあり、また、県で計画策定を支援する「経営革新支援事業」について、知らない企業が5割弱ある一方で、関心を持つ企業も3割強あるため、中小企業を中心にこの事業の周知や、新たな取組に向けた計画策定への働きかけを、産業支援機関と連携しながら進めていく。